

副島隆彦

Japan as a  
US Tributary State  
Takahiko Soejima

悪賢いアメリカ

わかるかしこ



だま  
騙し返せ日本

講談社

悪賢わるかしこいアメリカ  
騙たまし返せ日本  
副島隆彦  
Japan as a  
US Tributary State  
Takahiko Soejima

講談社

【著者略歴】

一九五三年、福岡市に生まれる。

早稲田大学法学部を卒業。銀行員、予備校講師を経て、常葉学園大学助教授。評論家。アメリカ政治思想・社会時事評論などの分野で活発な活動を展開している。日米の政財官界・シンクタンクに独自の情報源を持ち、民間人・国家戦略家として、斬新な視点と明晰な発想から、日本が国家戦略を持つべきことを鋭く提言している。副島国家戦略研究所主宰。

主な著書に、『欠陥英和辞典の研究』（玉島社）、『英文法の謎を解く』（ちくま新書）、『属国・日本論』（五月書房）、『裁判の秘密』（洋泉社）、『日本の秘密』（弓立社）、『ハリウッドで政治思想を読む』（メディアアワード）、『隙ちよ！日本経済』（祥伝社）、『アメリカの大嘘』『世界覇権国アメリカを動かす政治家と知識人たち』『裁判のカラクリ』（以上、講談社）などがある。訳書に、『D・ボウツ』『リバータリアニズム入門』（洋泉社）などがある。  
副島隆彦のホームページ  
<http://soejima.to>

悪賢いアメリカ だまかえ 騙し返せ日本

二〇〇一年三月二十二日 第一刷発行  
二〇〇一年四月十四日 第二刷発行

著者 — 副島隆彦 そえじまたかひこ

装画 — 浅賀行雄

装幀 — 日下潤一

© Takahiko Soejima 2001. Printed in Japan

本書の無断複写（コピー）は著作権法二での例外を除き、禁じられています。



発行者 — 野間佐和子 発行所 — 株式会社講談社

東京都文京区音羽二丁目二一—二二 郵便番号一—二一八〇〇一  
電話 編集（三—五九一）發售 販売（三—五九一）製本（三—五九一）

印刷所 — 慶昌堂印刷株式会社 製本所 — 牧製本印刷株式会社  
落丁本・乱丁本は小社書籍製作部にてお送りください。  
送料小社負担にてお取り替えます。

なお、この本についてのお問い合わせは  
生活文化局第四出版部にてお願いいたします。

ISBN4-06-210570-5 (生活文化局)

定価はカバーに表示してあります。

## 序章 新たに日本に襲いかかるアメリカの畏

### アメリカが仕掛ける新たな戦略的攻勢

この一〇年間、日本は、アメリカの金融支配層とその意を受けたアメリカ政府が仕掛ける対日金融戦争（マネー・ウォー）で散々な目にあつて、完敗した。

日本の金融法人の大きなところが、次々と、今も私たちの目の前で、ニューヨークの金融会社を買収され、乗っ取られ続けている。アメリカの金融支配戦略に対抗して、日本の指導者層は、知恵を絞つて有効な防御の壁を幾重にも築くほどの能力がなかった。そのために、日本を守る事ができなかった。日本の指導者層は、ここに至つた事態を深刻に反省すべきである。

そして、アメリカは、今度は、まったく別の方角から、日本に戦略的攻勢を仕掛けはじめた。それは、「日本強制開国」の次の段階とも言ふべき新たな対日戦略である。ジョージ・ウォーカー・ブッシュ新政権は、新しい布陣で「東アジア政策の一環としての日本管理政策」に乗り出した。アメリカは、過去一〇年間にわたつて、これだけ日本を金融・経済で痛めつけたのだから、

「もうそろそろ、少しは、日本を大事にしてくれるはずだ。少しは、攻撃の手を緩めてくれるだろう」とか「今度の新政権の東アジア政策の専門家たちは、ほとんどが『知日派』であるから、日本に対して優しい対応をしてくれるだろう」などという考えは甘い。そのような幻想を振りまく人々はおかしい。

アメリカは、次は、金融・経済の分野からではなく、安全保障（軍事）・外交・政治の分野から攻勢をかけてくるのである。「経済と政治は、互いに貸借を取り合ってバランスするのだ」という、近年、私が確立した大きな考え方に依るしかない。世界的思考基準では、金融・経済と政治・外交・安全保障（防衛）を、大きく二つに分けて考えることになっている。したがって対日専門学者もこの二種類に分かれる。日本は、自力で自国を防衛する力が實際上、無い。その分を、アメリカの第七艦隊と極東派遣留軍の世話になっている。だから、前者の金融・経済の分野で、日本側の政治家や対米交渉官僚たちが、強い主張や反論をすることができないのである。

### 集団的自衛権行使の真意

今や、ただ一点、「日本は、集団的自衛権の行使に踏み切るべきか、否か」の問題にかかっている。私は、この重要な外交問題に対して、はっきりと書く。

日本国民よ、騙だまされるな。今度こそは、この一〇年の金融戦争（マネー・ウォー）での大敗北を肝に銘じて、徹底的に用心して対応すべきである。

日本は、集団的自衛権の行使に踏み切ってはならない。断じてならない。集団的自衛権のことを、英語で、Collective Self Defense（コレクティブ・セルフ・ディフェンス）という。これを「行使する」とは、日本軍（自衛隊）がアメリカ軍と共同軍事行動に出ることを意味する。国の自衛権 Self Defense Right とは、この地球上のすべての国家が当然に自然に持ち、手放すことのできない、奪われることのできない固有の権利（インエイリアナブル・ライト）である。このことははっきりしている。そうすると、この自衛権（国防権）の集団的行使とは、日本が「同盟国」(ally) と共同で戦闘行動を行うことである。もっと簡単に言えば、日本軍（自衛隊）ががて憲法改正により改組されて、国防軍あるいは、国軍になる）が、アメリカ軍と本格的に共同で軍事行動をすることをいう。

このことは、いよいよ自衛隊が日本領土外で動き出す、ということである。アメリカ軍と共同実戦行動をとるといふことだ。それこそ、まさにアメリカの思う壺つぼである。この私でさえ、もうほとんど騙だまされるところだった。

国家としての日本の集団的自衛権の行使とは、日本の自衛隊が特定の外国と戦う、すなわち外国との戦争に突入することを覚悟して、アメリカ軍と一緒に本格的に行動する、ということだ。

日本軍が日本領海の外側の公海や外国の領土で戦闘行動に出ることを、国民の多数意思としては認ずる、ということだ。

もつとはつきり書こう。アメリカは、日本を中国と対立させ、中国にぶつけるつもりである。日中を分断して、いがみ合わせる。それで、「漁夫の利」を得ようと考えているのである。これこそは、二一世紀初頭のアメリカの対日戦略である。これを「分断して支配せよ！」戦略と言う。「分断して支配せよ！ Divide and rule! 戦略」については、後述する。日中は絶対に戦ってはならない、同じアジア人同士ではないか。

ところが、一方で、すでに、日本国内には新たな合意ができつつあるように見える。今の日本人の八〇パーセントは、自衛隊あるいは別個の新たな派兵部隊（シグイリアン・ボリス）による国連主導の国際平和維持活動（P K O）への参加を、やむを得ないこととして認めつつある。この流れを変えらることはできない。

しかし、このことと、「集団的自衛権の行使」とは別ものである。絶対に違う。それを意図的に混同させようとする人々がいる。

私は、ずっと考えていた。昨年（二〇〇〇年）の秋あたりから、ずーっと考え込んでいた。どうもオカシイ、と感じてきた。その経緯を書く。

## 中国に日本をぶつける

昨年(二〇〇〇年)一月一日に、アメリカで、新たな対日戦略報告書が発表された。それは「米国と日本——成熟したパートナーシップに向けた前進」という名の重要論文である。

この論文は、きわめて重要なのだが、突きつめて解説すれば次のようになる。

アメリカ(の対日政策担当者たち)は、次のように結論づけた。日本が自力で憲法改正に向かおうとする最近の流れを承認してもよい。いや、むしろアメリカはそれを好意的に受け止め、後押ししよう。日本国民は、多数意思で、現行の憲法第九条を改正して、「日本は国軍(国防軍)を持つ。自衛のための戦争は、あらゆる国家が本来持っている権利である」という条文を持つことになるだろう。Strong Japan(強い日本)になりたがっている今の日本人の不満を汲み取つてやろう。しかし、その際、新たに編成される日本国軍は、これまでの自衛隊同様に、駐留アメリカ軍の指揮下になければならない。そして、新たに合同軍として動く必要が生じたときには、同盟軍(allied forces、アライドフォース、ワオースイズ、連合軍とも言う)となり、これが「集団的自衛権の行使」である。

つまり、日本が、アメリカの意思から離れて独自で動くことまでは絶対に許さない、と密かにアメリカの日本管理対策班(Japan handlers、ジャパハン・ハンドラーズ)たちは、考えているのである。そして、やがてアメリカ軍が台湾海峡有事の際に中国軍とぶつかることになるときに、日本軍を道連れにする計画

である。

彼ら対日戦略官僚たちは、今の日本人が、アメリカのやり方に対して、多少イラついてきていることをよく知っている。日本国内には薄く広く反米（嫌米）感情が広まっている。アメリカにずいぶんと痛めつけられた、と感じている。その一方で、日本人はどうやら、国際社会に向かって、自分の声で発言を始めたがっているようだ。どうやら、敗戦後の五五年間にわたる、アメリカによる監視と教育と統制（コントロール）に対する不満が出てきつつある。この不満を上手に押さえ込み、別のはけ口へ導くために、今度の対日戦略論文が作成されたのである。

その本当の隠された意図は、ただひとつ、**日本を中国にぶつける**という一点にある。アメリカは、日本国内に反中国感情を高めて、中国と対立・競争させて、アジア人同士でいがみ合わせるつもりである。そうやって日本人の反米感情を巧妙にそらす策略である。一挙兩得である。

だから、私たちは、今度の新たな悪賢いアメリカの手に乗ってはならないのだ。同じアジア人同士で戦ってはならない。東アジア人（東洋人）は団結しなければならぬのである。その一方で、たしかに中国も次第に強引な反日になりつつある。アメリカが裏からけしかけているからだ。それでも、あんな、今の横柄な態度の中国政府であったとしても、日本は中国と本気でケンカしてはならない。日本は、一九七八年の日中平和友好条約調印以来の四次にわたる政府借款（政府開発援助）で、合計六兆円も援助している。それなのに、「ありがとう」とも言わず、「評価

する」と言う、そういう連中である。しかし、それでもなお、日本は中国と真剣に話し合いを続けて、日中両国で東アジア地域（リージョン region）全体を率いていかなければならないのである。

アメリカは、中国に対して厳しい態度に出ることに決めた。国際社会に引きずり出す（たとえば、WTO加盟や国際特許条約への加盟）一方で、中国再封鎖（リコンテインメント・オブ・チャイナ Recontainment of China）にかけて締めつけようとしているのである。

私たちは、世界覇権国（ザ・ヘゲモニック・ステイト the hegemonic state）アメリカの新たな企みに乗せられてはならない。日本は、「集団的自衛権の行使の是非」の議論の姿を借りた、アメリカからの意図的な攻撃の裏を読まなければならないのである。

アメリカは、再び新たな罠（わな 試練）を、私たち日本国民に仕掛けてきたのである。この私でさえ、もう少しでアメリカに騙されるところだった。

### 日本の官僚たちの抵抗

この新たな重要な対日戦略論文「米国と日本——成熟したパートナーシップに向けた前進」は、アメリカ国防大学の国家戦略研究所が二〇〇〇年一〇月に発表したものであり、英文では

*The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership* (INSS Special

Report, October 11, 2000) である。この原文は、インターネット上でも読むことができる  
([http://www.ndu.edu/ndu/SR\\_JAPAN.HTM](http://www.ndu.edu/ndu/SR_JAPAN.HTM))。

それは『朝日新聞』の記事によれば次のような性質のものである。

### 集団的自衛権行使を 米専門家グループ、対日政策提言

【ワシントン11日＝加藤洋一】米国のアーミテージ元国防次官補ら超党派のアジア専門家のグループが十一日、来年の新政権発足に向け対日政策の指針となる報告書を発表した。日本重視の姿勢を明確に打ち出す一方、日本政府が集団的自衛権の行使は現行憲法下では許されないとの立場を取っていることは「同盟協力の制約になっている」と指摘、政策転換を求めている。沖縄に駐留する海兵隊の訓練をアジア太平洋全域に分散することで、地元の負担をさらに軽減する考えも示している。

このグループにはアーミテージ氏やウォルフオビッツ元国務次官補ら共和党系の元政府高官に加え、クリントン政権で日米安保「再定義」を手がけたナイ元国防次官補、キャンベル同代理ら民主党系の専門家も参加している。提言は、次期政権の政策に大きな影響を与えると見られている。

【朝日新聞】二〇〇〇年一〇月一二日付

この解説記事からも、集团的自衛権の行使に日本政府が踏み切ることを、アメリカ側が暗に、強く推し進めようとしていることがわかる。この新聞記事の中にも、「集团的自衛権の不行使は同盟協力の制約になっている」とアメリカ側の意思をはっきりと書いてある。

それに対し、現在の日本国政府の姿勢は、内閣法制局長官による明言として、長年、次のように報道されている。

#### 自衛隊の国連軍参加 19日の衆院予算委での法制局長官見解

国連軍への自衛隊参加問題に関する工藤敦夫内閣法制局長官が示した政府見解は次の通り。

一、国連憲章に基づく、いわゆる正規の国連軍へわが国がどのように関与するか、その仕方、あるいは参加の対応については現在まだ明確に言う段階でない。ただ、考えられる思考過程というか、研究過程をいうと、自衛隊についてはわが国の自衛のための必要最小限度の実力組織である。従って憲法九条に違反するものではない。

一、こういった自衛隊の存在理由から出て来る武力行使の目的を持った海外派兵というものは一般に自衛のための最小限度を超えるから許されない。自国と密接な関係がある国に対する武力攻撃に対し、自国が直接攻撃をされていないにもかかわらず実力をもって阻止する

集、团的、自、衛、権、は、わ、が、国、は、国、際、法、上、持、っ、て、い、る、と、し、て、も、そ、の、権、利、行、使、は、憲、法、九、条、の、下、で、は、許、さ、れ、な、い、。

(後略。文中傍点は著者による。『読売新聞』一九九〇年一〇月一九日付)

さらに、歴代法制局長官は同一見解を堅持している。

### 憲法解釈に堅いガイド      ガイドライン見直し巡り内閣法制局

六月初旬に中間報告が公表される日米防衛協力のための指針(ガイドライン)の見直し作業をめぐる、大森政輔長官ら内閣法制局幹部が「憲法解釈は変更できるものではない」という固い姿勢をとっている。(中略)内閣法制局は、憲法九条、とりわけ、集团的自衛権の行使については厳格な解釈を貫き、それが自衛隊の海外での活動などがある程度抑制する役割を果たしてきた。(中略)湾岸危機当時の一九九〇年、国際協力のための自衛隊派遣が論争になった際にも、「米軍などと武力行使の一体性があるものは、集团的自衛権の行使にあたる」とし、自民党内にあった派遣容認論を突っぱねた。(『朝日新聞』一九九七年五月三二日付)

この内閣法制局の態度に対して、「官僚ごときに一国の重要な外交および国際法上の行動基準を決めることができるのか」という非難と批判が現在日本国内に沸き起こっている。この内閣法

制局長官の考え方は、大蔵省（現・財務省）と防衛庁の内局（背広組。実は財務省と警察庁からの出向官僚たち）および防衛施設庁の官僚たちも共有している。なぜ、日本の官僚たちは、まるで大勢に刃向かうように、政権政治家や保守派の言論界にさえきわめて不評であるこのような態度に、あえて出続けているのであろうか。ここを私たちは真剣に考えなければならぬ。

政治家や国際派財界人や防衛庁の制服組（防衛大学出の軍人）のトップたちから激しく嫌われているにもかかわらず、なぜ日本の官僚たちは「集団的自衛権の行使は日本国憲法に照らして許されない」という奇妙な理屈にこれほどにこだわり、しがみついているのであろうか。その理由を、私たちは考えなければならぬ。

ここでは、「官僚たちがまた悪いことをしている」という、常套句は通用しないのである。日本の官僚たちは、どうやら必死でアメリカからの要求と脅迫に防戦し、抵抗しているのである。

私は、防衛庁広報課に一九九九年一〇月に沖縄の嘉手納<sup>かてな</sup>基地や普天間<sup>ふてんま</sup>基地などの見学に連れて行ってもらったことがある。そのときにこの問題の内側の実情に鋭く気づいた。この私の書き方は、防衛庁自身も予期しないものであろう。私は、鋭くすべてを見抜くのである。防衛施設庁が、在日アメリカ軍の全国各地の司令官たちからどれほど、やいのやいのと、あれこれの金銭要求を突きつけられているのがほのかに見えた。アメリカ政府は日本の官僚たちに激しく圧力をかけて、お金（思いやり予算 *host nation's support* と言う）をせびっているのである。そんなこ

とは日本の新聞にはまったく書かれぬ。日本は、情報・言論統制国家である。とりわけ、国家の外交上の重要問題にかかわる大切なことは一切報道されない国である。

日本の官僚たちのアメリカへの強固な抵抗線がここにある。官僚たちは一言も説明や弁解を日本国民にしない。必死に悪役に甘んじている。なぜアメリカが今頃になって急激に「集団的自衛権を行使せよ」などと言いだしたのか。それは、前述したとおり、日本を中国といがみ合わせ、国際社会の荒波に叩き込まうという作戦に出ているからである。

これだけ金融・経済の場面で体力を落とした日本国が、今度は軍事・安全保障の場面で世界の荒波の中へ叩き込まれようとしている。私たちは、立派で勇ましい一等国民のふりをして、おだてられて国際社会の揉め事紛争の中に、バカ面下げて、のこのこと出ていくべきであらうか。それよりはむしろ、今こそ慎重に国内に立て籠るといふ考え方（「立て籠り国家戦略」）もあるのではないか。これが、果たして卑怯者呼ばわりされることであらうか。

### アメリカに対する日本の防御線

最近、親米派や国際派を自認する保守派知識人・学者を名乗る人々が再び、声高に「国際社会で孤立しないために、日本は集団的自衛権の行使に踏み切るべきである」とか「日米同盟を危機

にさらしたり、漂流ドリフトさせたりしないために、アメリカ軍との共同行動に踏み切るべきだ」と盛んに勇ましいことを言い出した。

この人々は何か大きく勘違いしている人たちではないか。この人々こそはまさしく、アメリカの手先ではないのか。私は、真っ向からこの種の言論人・学者たちと闘うことに決めた。

反戦平和こそは、民衆の願いである。すべての歴史を通じて、国民大衆は戦争を嫌い、平和を希こいねがってきた。インテリや理論家を自称する者たちほど、新奇な考えにとらわれて、ふっと時代の熱病にかかって人類の永遠の理想をかなぐり捨ててきた。私は今こそ、反戦平和派に戻る。陳腐なる日本の「反戦平和リベラル勢力」自身が、今や蔑さげすみ投げ捨てようとしているポロポロになった反戦平和の旗を拾い上げて、再び高く掲げようと思う。

アメリカがいちばん嫌なのは日本の国民大衆が、駐留アメリカ軍の存在や戦争のきな臭さに対して具体的な反対決議や行動を行うことである。駐留アメリカ軍基地の撤去・返還の決議である。アメリカ政府は、世界覇権国（世界帝国）であるから、日本の政治家や官僚トップ指導者層を上から殴りつけ、屈服させることは簡単である。だから、日本はアメリカの属国トリエンペリアル・ドミニオン（従属国）の一つなのである。属国のことを同盟国、あるいは友好国とも言う。これは、私が唱導してきた大理論だ。ところが、その属国の一般民衆までもは、アメリカの支配層といえども、いちいち説き伏せることはできないのである。

アメリカがいちばんおそれるのは、たとえば沖繩の県議会や市議会や駐留アメリカ軍の撤退や基地の早期返還の決議を次々に出されることである。米軍兵士による少女強姦事件のような象徴的な出来事があるたびに、日本国内に反米感情が沸き起こる。最近も沖繩で再び起きた。たとえば、日本の大きな港を抱えたある市が「この港には、アメリカの軍艦の寄港を許さない」と市議会で決議したり、県知事や市長たちが見解を発表したりする。それをアメリカ政府はどれほど嫌がり、恐れることか。日本対策班の責任者たちは泣き出したくなるのだ。その若手の現場責任者が、マイケル・グリーン Michael J. Green 氏である。だからこそ、だからこそ、ここが日本のアメリカに対する防御線であり、抵抗線である。

外交問題や国際政治問題で、専門家ぶる人々はいまこそ自らの頭を疑え。自らの理論を疑え。何をもって、自らを言論人や知識人と自惚れたか。長年にわたって積み重ねたその思考や論理こそはまさしくアメリカの思う壺にはまった、愚かなる人生態度ではないか。そうではないと、私に正面から反論できるか。このように書く私は、みなさんからしてみれば奇矯で偏屈な反米主義者に過ぎないのか。私こそは、みなさんが汲々認めるアメリカ現代政治諸思想の研究の第一人者ではないか。

アメリカ政府が具体的に要望していることはなにか。それは、アメリカの艦船が日本の主要な港に自由に入入り（寄港）できること。戦闘爆撃機 F 16（ファイティング・ファルコン）が日本国